

東日本大震災における水産業と水産加工業への影響と復興

Influence on the fisheries and marine products processing industries in the Great East

Japan Earthquake, and revival

関西大学 社会安全学部 永松ゼミ

原口 航

Faculty of Safety Science, Kansai University

Ko HARAGUCHI

SUMMARY

The tsunami by the earthquake registering upper 7 on the Japanese intensity scale attacked the Tohoku district on March 11. This paper survey the fisheries and marine products processing industries in the East Japan Earthquake. The feature of the sea of the Tohoku district, damaged by the earthquake, and revival strategy of Tohoku district is described. And the state of future Japan is discussed. Early revival of the Tohoku district is expected.

Key words

marine product processing industry, complex fishery, employment problem, successor problem, support from companies, supplementary budget

はじめに

東日本大震災による被害で東北地方の基幹産業であった水産業・水産加工業は多大な被害を受けた。東北地方での漁業就業者数は全国の16%を占める。

後継者問題も呼ばれる中、これから東北地方の水産業・水産加工業について述べていく。

1. 東北地方での水産業の全国的位置づけ

2008年度の全国の漁業・養殖業生産額は

1兆5,421億円であり、約520兆円とされるGDPの約0.3%を占めるに過ぎない。また東北地方経済のGDPは5%程度である。しかしながら、東北6県の漁業・養殖業生産額は約2,600億とされ、全国の16.8%を占める漁業就業者数 2010年の全国シェアは12%を占める。つまり東北の経済は水産業で成り立っているといつても過言ではない。東北経済全体の規模が全国の6.5%程度ということからすると東北では漁業・養殖業の比重が相対的に高いと言える[1][8]。

2. 東北地方

2. 1 東北地方の海

寒流の親潮と暖流の黒潮がぶつかる位置に三陸沖が位置し、プランクトンが多い。そのため沖合には冬から春にはサケ、タラの寒流系の魚、夏から秋はブリ、サバ、クロマグロ、マアジ、サンマなどが獲れ、岩礁にはアイナメ、マガレイ、ソイなどが回遊する。岩手県から宮城県北部の石巻までリアス式海岸になっており波が非常に穏やかで優れた養殖場である。湾内にはアワビ、ホタテ、カキ、ウニ、ホヤ、ワカメ、コンブなど等の養殖が盛んである。石巻市は自然環境に恵まれ、明治時代から世界三大漁場の一つである。金華山沖漁場を背景に日本有数の漁業の町として栄えてきた。さらに、石巻市の水産加工品生産量は、宮城県全体の水産加工品生産量の3割弱を占めており、中でも蒲鉾生産量は全国トップである[1][7]。

2. 2 東北地方の産業特色

東北地方の就業別人口を見ると、第一次産業（農業、漁業、林業）が約48万人、第二次産業（製造業、建設業、電気、ガス）が約130万人、第三次産業（小売業、サービス業）が約300万人となっている。東北地方で第一次産業に従事する約48万人の人々は全国の第一次産業従事者の15.6%を占めており、東北地方が日本の農林水産業を支えてきたといえる[9]。

3. 大震災での被害

3. 1 水産業コンプレックスによる被害

水産業は水産加工業単独での被害といったものではない。加工するためには漁をするための漁船、それを作る造船場、獲ってきた魚を保存するための冷蔵、冷凍庫、貯蔵庫、仕分けし全国へ発送するための流通施設といったものが必要。水産業はすべての機能が空間的に集中立地し、それが揃い、働くことで初めて成り立つ産業であるため、総合的被害が復興を困難にしている。水産業を行うためには関連設備が一か所に集中する。これが水産業コンプレックスと言われ、そのすべてが今回ダメになったのである。

気仙沼を例にして言えば、廻船問屋22店、魚市場の買受人149名、水産加工経営体102、冷蔵・冷凍事業者53社、製氷業者7社[1]。

3. 2 水産加工場の被害

三陸沿岸地域の漁港、漁場、漁村、加工場など水産関係施設はほぼ壊滅的状態であった。東北地方の水産業は日本の水産業全体の多くを占めている。水産加工業者だけで言えば、岩手県水産加工業社178社のうち117社が工場や設備を失い被害額は391億にまで膨れ上がっている[3]。

3. 3 被災7県の水産加工場の被害状況

農林水産省の被害状況報告書によると、農林水産関係の被災金額はおよそ2兆2,839億円と推定される。特に水産加工施設の被害状況をみると、宮城県、岩手県の被害が顕著で、東北全域にわたって被害が及んでいる（表1）。なかでも宮城県の被

災率は他県に比べて著しく高い 86.1% で、439 箇所のうち、323 箇所が全壊、17 箇所が半壊、38 箇所が浸水、被災額は 1,081 億 3,700 万円の被害額にのぼっている[4]。

表 1 水産加工業者数と被害規模

都道府県	加工業者数（2008 年） 主な被害状況 被害総額（万円）
北海道	570 社 一部地域で被害 半壊 4、浸水 27 100 万円
青森	119 社 八戸地区で被害 全壊 4、半壊 14、 浸水 39 3,564 万円
岩手	178 社 大半が施設流出・ 損壊 全壊 128、半壊 16 39,195 万円
宮城	439 社 半数以上が壊滅的 被害 全壊 323、半壊 17、浸 水 38 108,137 万円
福島	135 社 浜道で被害 全壊 77、半壊 16、浸 水 12 6,819 万円

茨城	247 社 一部地域で被害 全壊 32、半壊 33、浸 水 12 3,109 万円
千葉	420 社 一部地域で被害 全壊 6、半壊 13、 浸水 12 2,931 万円
合計	2,108 社 全壊 570、半壊 113、 浸水 140 総額 163,855 万円

(農林水産省、東日本大震災、2011.8/14) [4]

3.4 地盤沈下による問題

今現在復興を目指して水産業も復興中であるが、前に施設があった場所に容易に再建できるのであろうか。それは地盤沈下や液状化の問題またがれきの問題などが発生しているため仮に元の同じ場所に再建する場合土地再生を第一に取り掛からなければならぬが、土地の確保が困難である。また、沿岸部操業をすることを希望する加工業者と危険地域には建設させないとする自治体との間での折り合いがつかなかつたことが、支援が遅れる原因となっている[1]。

4. 東日本大震災の影響

4.1 後継者問題

震災をうけ宮城県漁協が行った 2011 年 5

月の調査で正組合員、准組合員の全体の三割は「廃業」すると答えた。同年7月に行われた漁業就業支援フェアでは出席者は0という結果、若者による後継者問題も深刻になっている。基幹的漁業従事者の半数近くを65歳以上の就業者が占め、高齢化が問題となる。また後継者なしの比率も東北6県は7割以上であり問題である。仮に復興しても漁業で生計を立てていくか、継続していくかが問題となっている[3]。

4.2 雇用の問題

大手水産加工業者が東北から撤退している。ニチレイグループまるいち加工の気仙沼撤退、伊藤忠商事の子会社ヤヨイ食品が九州移管、マルハニチログループの石巻工場は一部を除き全壊したので生産を北海道、九州へ移管された。このことは地元の雇用の深刻な影響を与えた。水産加工は三陸沿岸での経済の柱とれくのパートや社員の仕事場が失われ市民は仕事をしたくてもできないのが現状である。東北地方での漁業就業者数は全国の16%を占める。漁業従事者が多い東北地方への経済への影響は大きい。

5. 復興に向けて

5.1 水産加工業の復興

(1) 水産インフラ

設備は復興していないが、水揚げは進んでいるのが現状である。しかし今行われている水揚げは冷凍用ではなく、そのまま輸送する生のものである。近年水揚げされた

魚の70%は冷凍用とされていた。とくにサンマは冷凍が多く冷凍用として出荷され売られていた。その冷凍が出来ないため漁師は苦労している。早期の冷凍施設完備が要求、漁業インフラの早期復旧が要求される[9]。

(2) 被災地の水産加工企業の取り組み

被災地の水産加工（練り製品）メーカーの状況と復興に当たっての取り組みについて。ここでは石巻の山徳平塚水産株式会社を例にあげる。被災地の水産加工業者の震災後の復興状況は一様ではないが、様々な取り組みがみられた。例えば、石巻にある山徳平塚水産株式会社は、沿岸の水産加工団地内にあった自社工場が壊滅的な被害を受け、生産機能を失ってしまった。同社の平塚社長は直ちに青森県八戸市にある水産業者とODM生産方式(cf. 注1)による自社商品の生産をするための準備を始めるなど、事業再開への一歩を踏み出した[4]。

5.2 漁業権の解放

漁業権は海を使用する権利でありこれまで事実上漁協だけに与えられた権利であったが、新しい構想ではこれを開放し企業参入を可能にすることで、漁協に所属する漁業者だけで占められてきた生産の現場を変えることである。例えば販売や加工など様々な部門を持つ会社組織が漁の現場を持つと怪我や高齢で海に出ることが出来ない人を他の部署に移動させ、若手社員に漁を引き継がせたり、効果的に人材を生かすことが出来る[10]。

5.3 大手企業による支援

一例を取り上げると,TOSHIBAは東日本大震災により被害を受けた東北地方の漁業の早期再開を支援するため,一般社団法人「東北漁業再開支援基金・希望の烽火」に対して5,000万円の寄付し,TOSHIBAは宮城県漁業協同組合へ漁船を提供するなど被災地の基盤産業において特に被害の大きい漁業の復興ならびに地域の雇用創出につながる支援を行った.今回の支援は同基金の活動「希望の烽火プロジェクト」の主旨に賛同し,協賛金として行ったものである.

TOSHIBAグループではこれまで東日本大震災により被災された方に向け,10億円相当の義援金と5億円の奨学基金の設立を決定している.具体的には,家電などの生活物資,太陽光発電システム,漁船などの提供,被災県の大学生への奨学金支給,福島県の小中学校への空調設備等の提供など多様な物資支援を進めている.東日本大震災により,被害を受けた東北地方の漁業が早期に再開できるように,資機材を地方公共団体および関係団体へ供与するもので,2011年7月に設立された一般社団法人「東北漁業再開支援基金・希望の烽火」が行っている活動である.

6. 今後の東北水産業復興への展望

今回東日本を中心とした東日本大震災では多くの人が亡くなり世界中を震撼させた.その被害の中心となったのが「津波」であるがこれは多くの人々をのみ込んだだけでなく,多くの施設,インフラ設備,漁業施設など多くの施設,建物をのみ込んだ.この災害に関してこの論文では東北経済,日本の漁

業を支えている水産業・水産加工業について論じた.水産業・水産加工業というのは施設自体が仕事をしやすいように港の近くに作られているため今回の津波で多大な被害を被った.水産業を行う上での特徴として多くの水産業を行う上での設備が1箇所に集中する「水産業コンプレックス」という特徴がある.今回の震災被害では全部の設備がダメになったのである.水産業を行うためにはこの1つの設備が欠けただけでも機能として働くないのである.また東北の基幹産業である水産業への被害により一見直接関係ないように見える所にも影響はあった.それは雇用の問題である.東北には数多くの水産加工業者があり,そこでは多くの人々が働いていた.しかし,津浪での被害により東北を去り他の地方で事業を再開,また水産加工業を辞める企業が出てきた.それに伴い雇用がなくなり多くの人々が生活立て直しのために働くことを希望しているのだが,働くことが出来ないといった状況が生まれているのが現状である.現状で機能する施設を見極め,復興プランを建て,ここで述べたのは一部であるが,様々な復興対策などを話し合い漁業分野だけでなくその他の分野,国が力を合わせて対策を考え実行していく方法が早期復興する最善の策であると考える.

※注

1

ODMとは,Original Design

Manufacturingの略語で,委託者のブランドで製品を設計,生産することをいう.生産コスト削減のために製品またはその部品を他の国内企業や海外企業などに委託して,

販売に必要な数量だけの製品の供給を受ける委託者である企業のメリットは大きいものといえる

参考文献

- [1]関満博（2011）.津波により壊滅した水産業都市の復興 東日本大震災と地域産業復興 pp. 50-146.
- [2]東京水産振興会(2011). 東日本大震災と漁業・漁村の再建方策 pp. 1-64.
- [3]白須敏朗著(2012). 東日本大震災とこれからの中の水産業 pp. 5-148.
- [4]山口 純哉(2011). 東日本大震災からの地域経済復興にかかる隘路 経営と経済 pp. 1-27.
- [5]水産庁(2011). 東日本大震災関連 東日本大震災による水産業への影響と今後の対応 海洋水産エンジニアリング pp.1-30.
- [6]日本経済調査協議会(2011). 緊急提言東

日本大震災を新たな水産業の創造と新生に pp.1-45.

- [7]酒井敬一(2012). 宮城県における水産業の被害状況と復興への取組 日本水産学会誌 産加工業の現状と課題 pp.285-287.
- [8]神田秀幸他(2012). 東日本大震災が福島県の産業及び労働者に与えた影響 産衛誌 pp.37-41
- [9]中小企業基盤整備機構(2012). 被災地における水産加工業の現状と課題 pp.37-41.
- [10]復興庁.復興の現状と取り組み(2012). 復興庁 pp.1-45.